北海道内の地域運営組織の状況と道総研の取り組み

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
建築研究本部 北方建築総合研究所
地域研究部　部長　牛島　健
地域研究部地域システムG　研究主幹　石井　旭

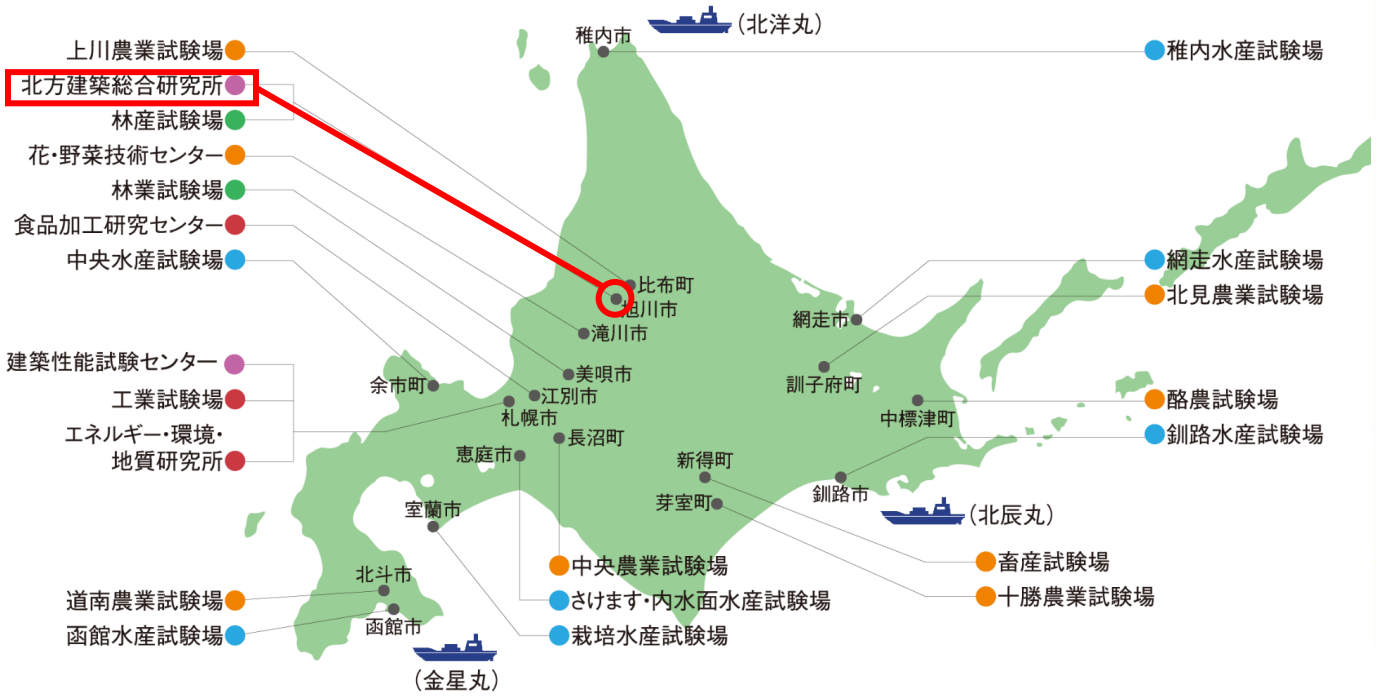
今日、お話しすること

０．はじめに…道総研とは
１．道総研の地域運営に関する研究の経緯
２．北海道における地域運営組織の必要性
３．道内の地域運営組織の形成状況
４．道総研の中間支援の取り組み

0．はじめに…道総研とは

道総研は、21の研究所等、約1,090名の職員を有する総合試験研究機関です。
法人の運営を担う法人本部と研究を行う５つの研究本部で構成されています。

●設立年月日：平成22年（2010年）4月1日
●主たる事務所：札幌市北区北19条西11丁目　北海道総合研究プラザ



法人本部（札幌市）
北海道総合研究プラザ
☎011-747-0200（代表）
理事長
理事
監事
企画・広報室
経営管理部
研究推進部

農業研究本部
◉中央農業試験場　（長沼町）　☎0123-89-2001
上川農業試験場　（比布町）　☎0166-85-2200
道南農業試験場　（北斗市）　☎0138-77-8116
十勝農業試験場　（芽室町）　☎0155-62-2431
北見農業試験場　（訓子府町）　☎0157-47-2146
酪農試験場　（中標津町）　☎0153-72-2004
畜産試験場　（新得町）　☎0156-64-0616
花・野菜技術センター　（滝川市）　☎0125-28-2800

森林研究本部
◉林業試験場　（美唄市）　☎0126-63-4164
林産試験場　（旭川市）　☎0166-75-4233

建築研究本部
◉北方建築総合研究所　（旭川市）　☎0166-66-4211

水産研究本部
◉中央水産試験場　（余市町）　☎0135-23-7451
函館水産試験場　（函館市）　☎0138-83-2892
釧路水産試験場　（釧路市）　☎0154-23-6221
網走水産試験場　（網走市）　☎0152-43-4591
稚内水産試験場　（稚内市）　☎0162-32-7177
栽培水産試験場　（室蘭市）　☎0143-22-2320
さけます・
内水面水産試験場　（恵庭市）　☎0123-32-2135

産業技術環境研究本部
◉工業試験場　（札幌市）　☎011-747-2321
食品加工研究センター　（江別市）　☎011-387-4111
エネルギー・環境・
地質研究所　（札幌市）　☎011-747-3521

◉研究本部設置場所　令和6年（2024年）4月1日現在

建築研究本部　北方建築総合研究所　沿革

昭和30年(1955)

北海道条例第５８号をもって札幌市に北海道立寒地建築研究所が設置され、旧ブロック指導所庁舎において業務を開始する



昭和32年(1957)

札幌市琴似町二十四軒に庁舎が落成する。

平成元年(1989)

北海道立寒地住宅都市研究所に改組

平成14年(2002)

北海道立北方建築総合研究所に改組し、旭川市に移転



平成19年(2007)

構造計算適合性判定センターを札幌市に設置

平成22年(2010)

北海道立総合研究機構発足に伴い、建築研究本部として改組



平成30年(2018)

構造計算適合性判定センターと総務部性能評価課を合わせ、建築性能試験センターを設置

1．道総研の地域運営に関する研究の経緯

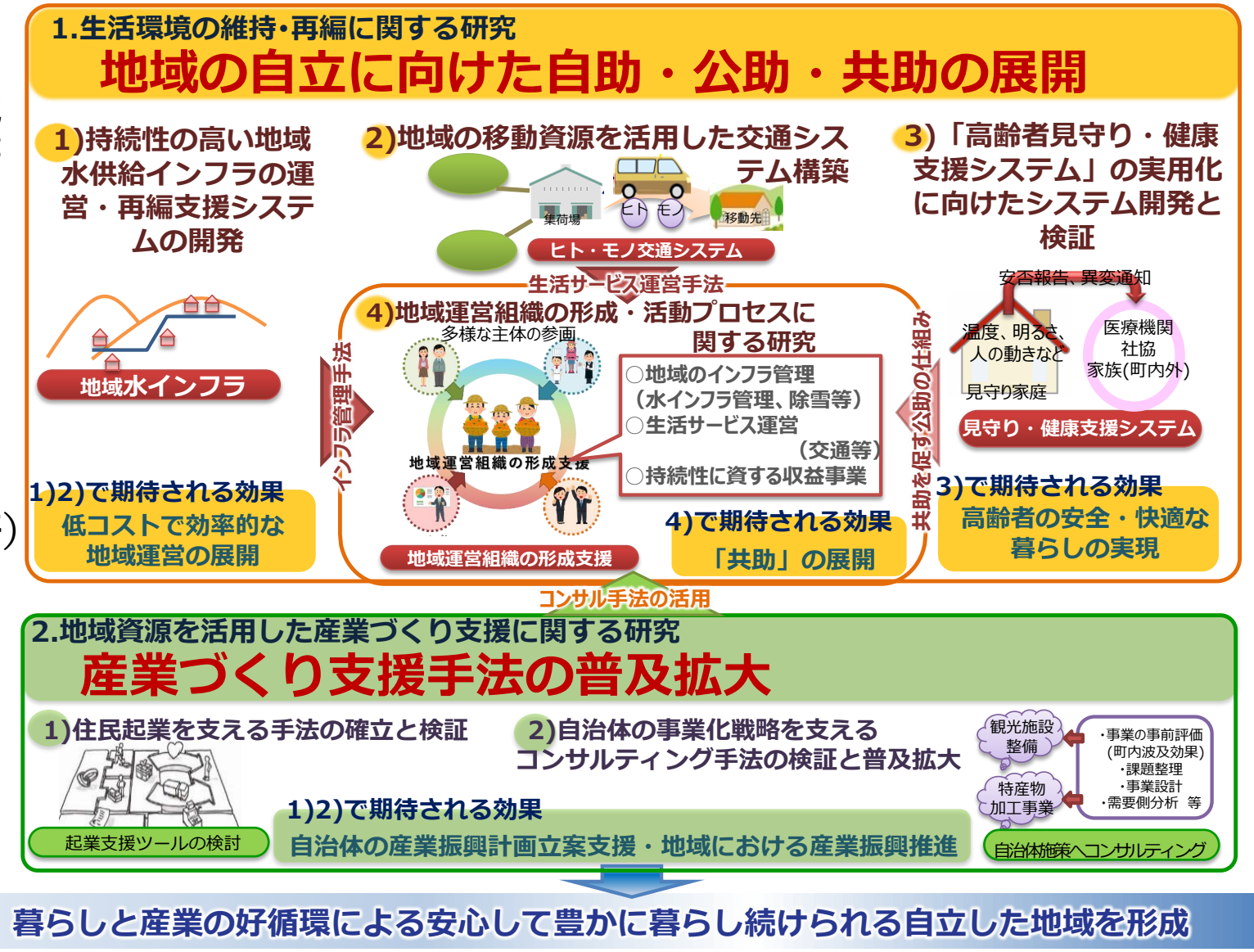
R2-6戦略研究「持続可能な農村集落の維持・向上と新たな産業振興に向けた対策手法の確立」

道の重要な施策等に関わる分野横断型の研究で、法人の各研究分野間および大学や企業等との連携により実施

担当機関
- 建築研究本部（北総研）
  ＜リーダー　牛島　健＞
- 農業研究本部（中央・十勝・北見農試）
- 森林研究本部（林業試）
- 産業技術環境研究本部（工試，エネ環地研）

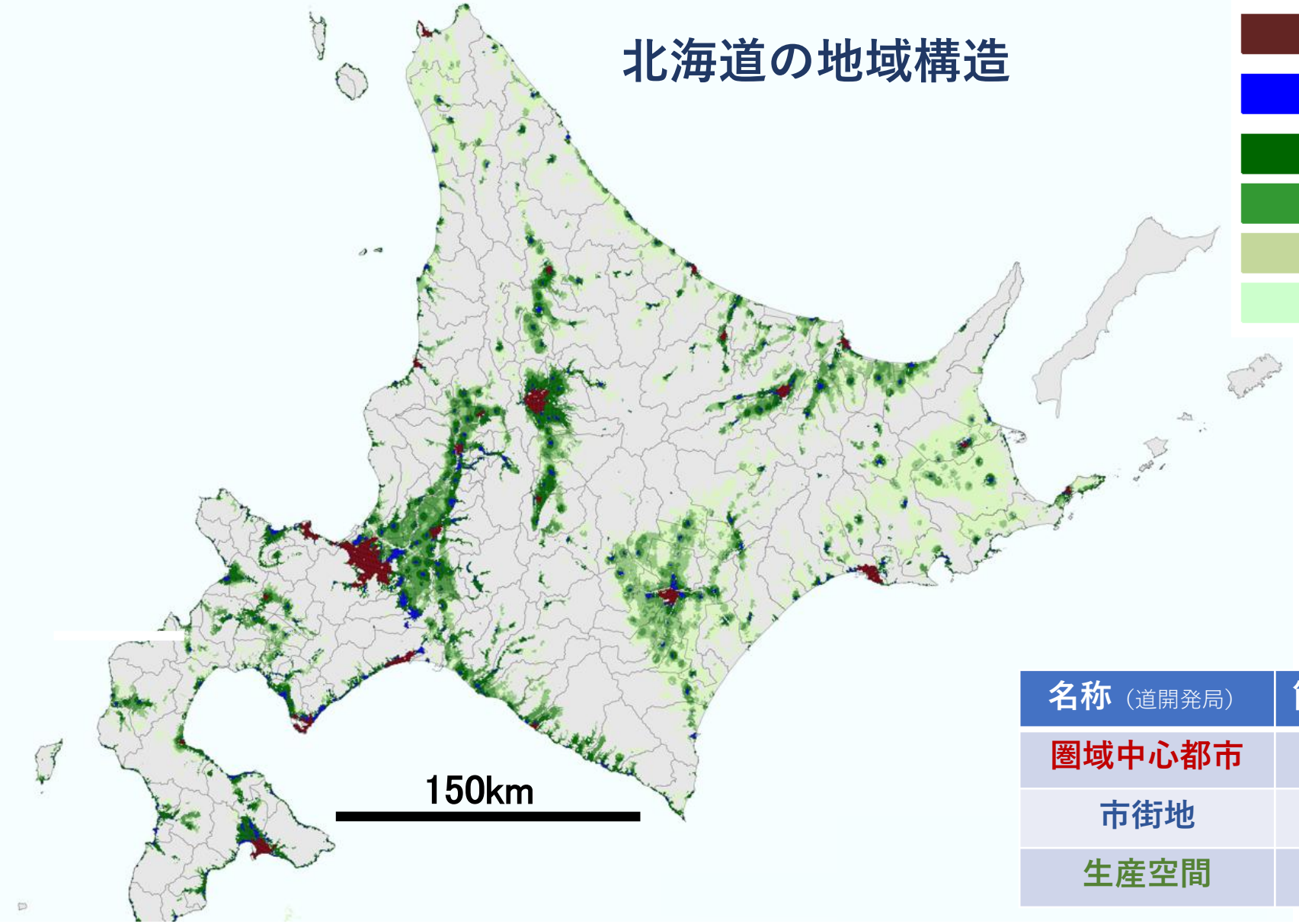
協働研究機関
- 北海道大学　・北海道科学大学

協力機関
- 道庁総合政策部　・北海道運輸局
- 北海道開発局
- 下川町　・富良野市　・芽室町
- 幌延町　・むかわ町　等



2．北海道における地域運営組織の必要性

北海道の地域構造



500mメッシュ　（開発局における名称）

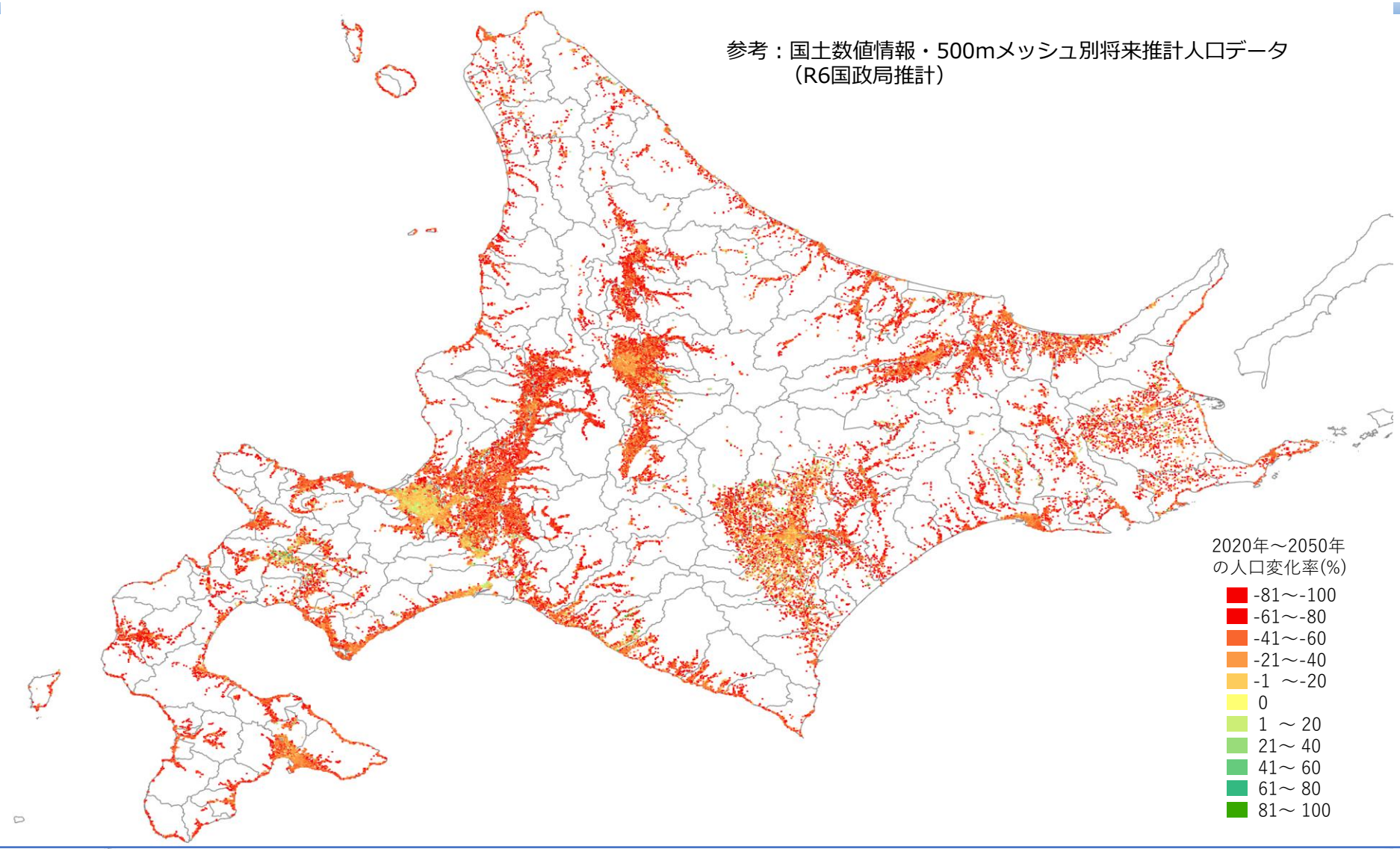
- 医療施設が確保されている24市町のDIDとなるメッシュ　**圏域中心都市**
- 125人／メッシュ又は市町村の役場・支所が存するメッシュ　**市街地**
- 居住人口有り又は田畑面積20%以上。　周囲2km平均人口 8人／メッシュ以上
- 〃　〃 4～8人未満
- 〃　〃 2～5人未満
- 〃　〃 2人未満

生産空間

※北海道道開発局では、第8期北海道総合開発計画において都市機能や生活機能などの「機能面」に着目し、3層で構成される「基礎圏域」を定義し1kmメッシュで描写。本図は、同様の考え方により道総研建築研究本部が500mメッシュで作図したものである。

名称（道開発局）	箇所数	人口	表現（機能）
圏域中心都市	24	357万人	都市（高次医療都市機能）
市街地	641	135万人	市街地（集落拠点）
生産空間	ー	46万人	居住地（生活・営農）

北海道内で人口減少が加速



特に、北海道内の農山漁村で人口減少が進行

2050年のまちのすがた

北海道内の市町村（2020年を100とした将来人口の推移）

出典：国土数値情報・令和2年度国勢調査に基づく250mメッシュ別将来推計人口データ（R6国政局推計）に、小地域ポリゴンをGISで重ね合わせて北総研作成

ある中核市

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
合計	109.1	105.4	100.0	90.2	80.9	71.3
0_14歳	14.8	12.2	10.5	8.1	6.8	6.0
15_64歳	74.3	64.8	54.1	48.6	40.5	33.1
65_75歳	12.1	14.4	16.5	12.2	13.4	11.8
75歳_	7.9	13.5	17.6	21.4	20.2	20.4

少し減る

ある中核市周辺都市

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
合計	92.3	94.5	100.0	96.5	91.1	84.9
0_14歳	12.4	12.9	13.1	11.6	10.3	9.6
15_64歳	58.5	55.2	53.8	52.7	46.8	41.3
65_75歳	11.6	12.4	15.3	10.5	13.7	12.5
75歳_	9.7	14.1	17.9	21.8	20.3	21.6

あまり減らない

ある中小都市

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
合計	130.0	114.8	100.0	84.3	68.9	56.1
0_14歳	14.4	11.4	10.0	7.9	5.9	4.9
15_64歳	78.8	61.4	48.5	39.6	30.8	23.3
65_75歳	20.9	19.7	17.4	13.0	11.9	9.6
75歳_	15.9	22.3	24.1	23.8	20.4	18.3

とても減る

- 15～64歳：産業を支えている人たち　⇒ 2050年には約2/3～1/2に減少
- 65～74歳：地域を支えてきた人たち　⇒減少＋産業の現役の働き手
- 75歳以上：まだまだ地域を支えなければならない人たち　⇒地方で減少局面

人口減少の様々な問題～どう解決する？

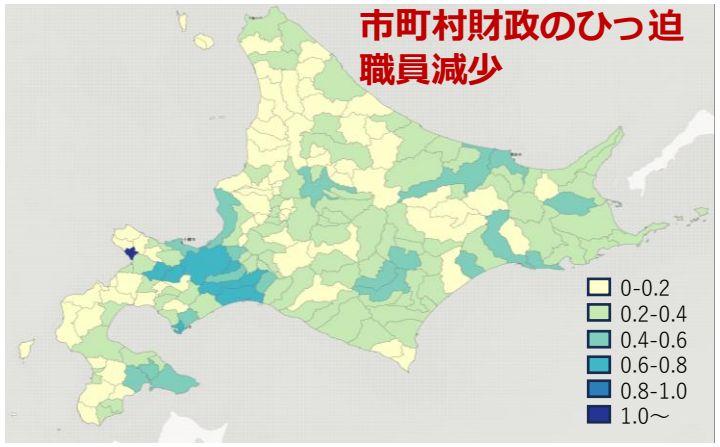


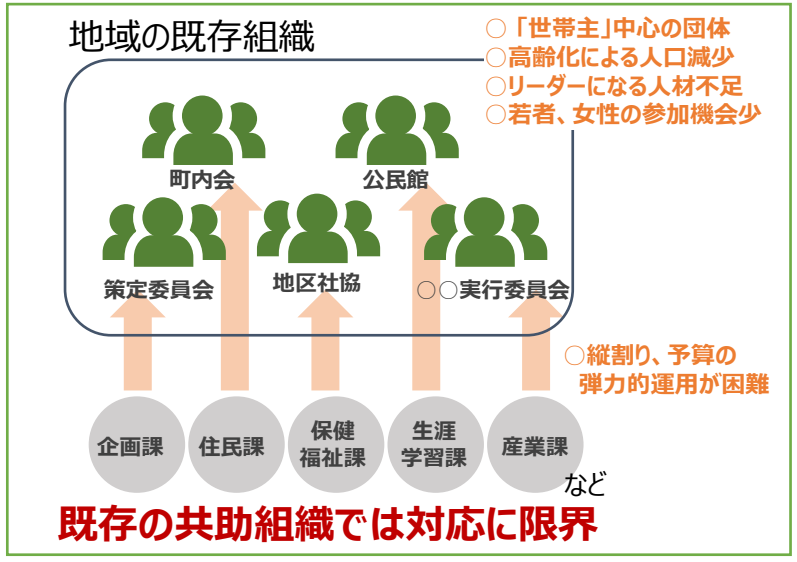
図　市町村の財政力指数（R5）

出典：総務省地方財政状況調査関係資料を基に作図
1に近づくほど、支出を自主財源で賄えている

水道　生活交通　小学校
サービスの合理化

商店、ガソリンスタンドの撤退

公共や民間による
生活機能維持の限界



既存の共助組織では対応に限界

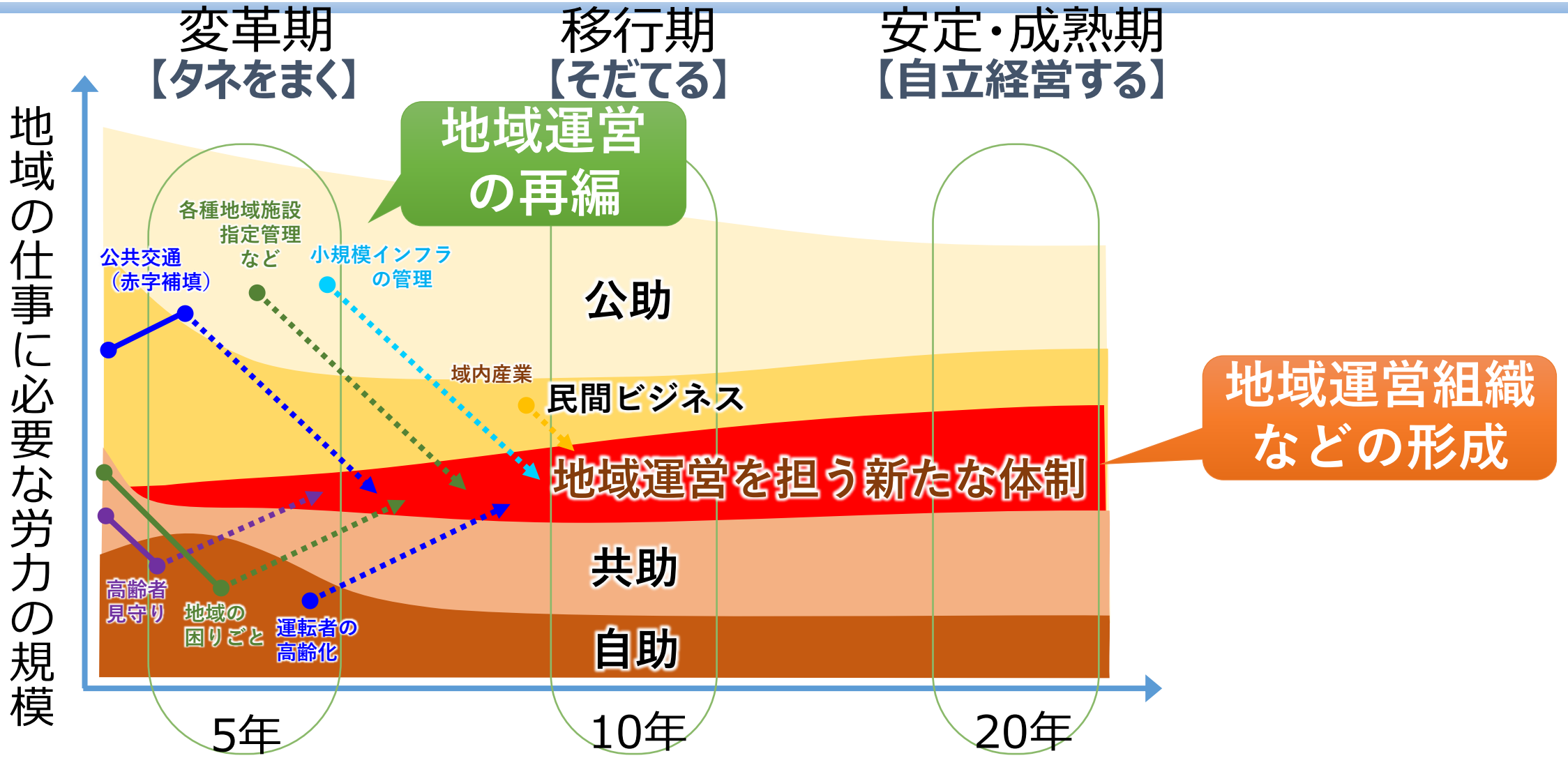
人口が減る中で、地域をどのように運営していくべきか（人口減少の適応策）

人口減少適応の方向性

- **広域化**
  市町村域を超えるなど
  スケールメリットの発揮
  ※北海道の広域性から限界
- **自立化**
  小規模分散化
  小学校区などを単位とした
  新たな体制による機動力確保

これまでの地域運営の方法、主体を再編する必要性

今後の地域運営の体制を変えていく必要性



地域の運営に必要な「すき間」を「新たな体制」で埋めていく

地域運営の考え方を変えていく必要性

2．若者、女性、子ども、よそ者の目を意識しよう

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

地域の意見を集める

- 世帯アンケートではなく一人一人へのアンケート
- 世帯で１票ではなく、一人１票制
- 若者や女性による会議の開催

地域運営組織の特徴

「ならでは」の視点を活動に生かそう

- 女性の視点を避難所運営に
- 子育て世代の視点を災害時の子どもの居場所づくりに
- 高齢者の知恵を特産品開発に

「よそ者」の視点を活動に生かそう

- 移住者、観光客が感じる地域の魅力の把握（有形、無形）

「最近の若い者は。。。」
「私の言うとおりにやればうまくいくから」
「自分に相談しないなら、自分も協力しない」

言っていませんか？

多様な方の多様な視点、知識、ノウハウ、人生経験は地域の最大の資源

17

6．さまざまな関わり方、働き方をみとめよう

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

始めから終わりまで顔出して手伝ってもらわないと困るんだわ！

半日だけ時間が空いたよ

自宅でいいなら手伝えるけど

農閑期なら手伝えるわ

醤油？あるよ！

反対はしないよ

（体力、時間、季節、場所、気分、資産）

がっちり手伝うよ

朝早くなら任せて

1週間仕事しながら滞在したい

体は動けないけど応援してるから

旅行がてら手伝いに行くよ

「まちづくり」への「参加の間口」を広げる＝多様な参加方法を用意する

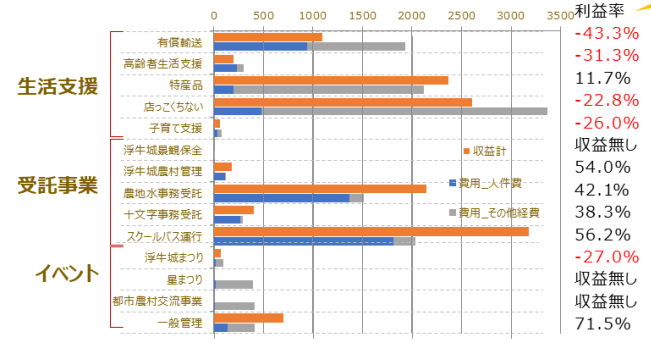
21

7．「しごと」と「かせぎ」を両立しよう

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

事例）岩手県北上市　NPO法人くちないの事例

地域運営組織の特徴

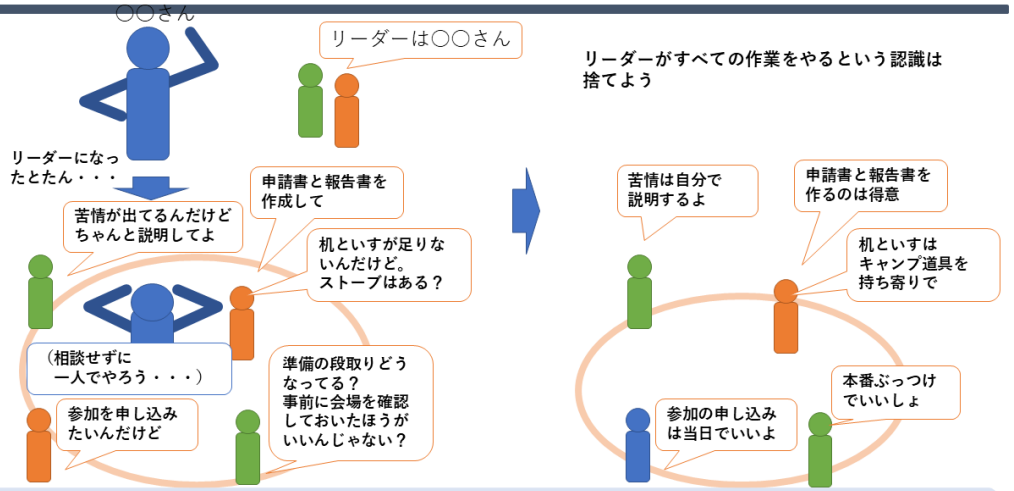


・生活支援はマイナス、受託事業はプラス
⇒受託事業で収益を確保し、生活支援にかかる経費に回す

22

10．リーダーの負担の少ない社会を作ろう

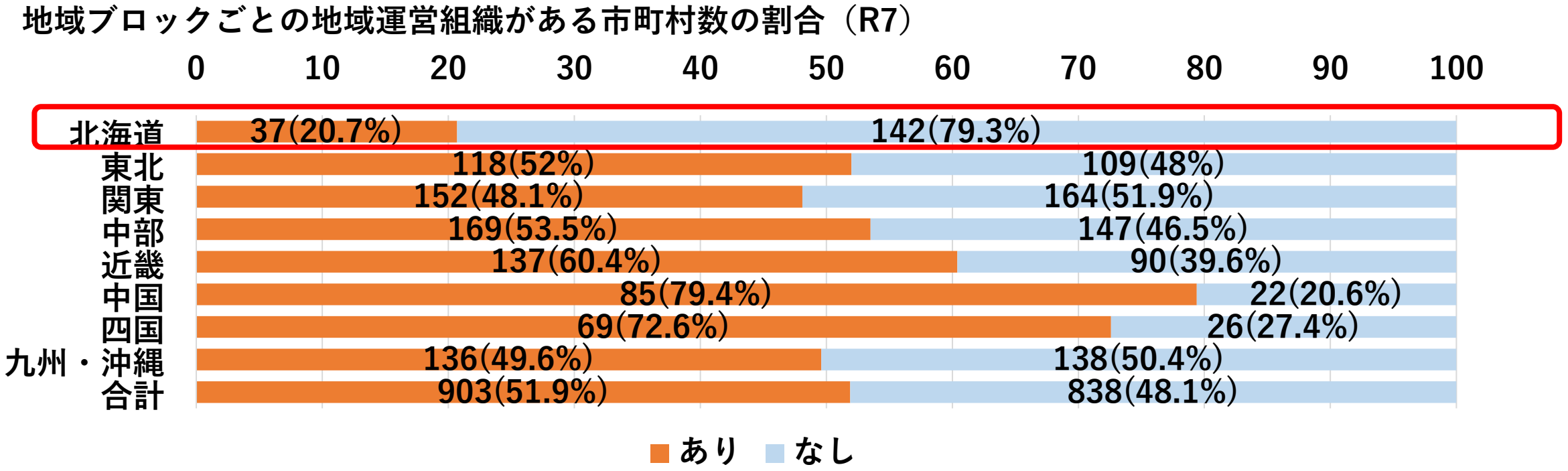
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

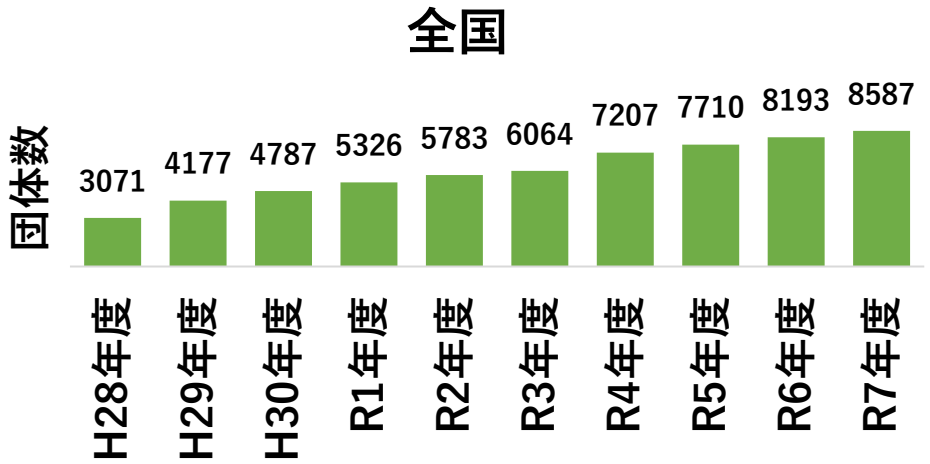


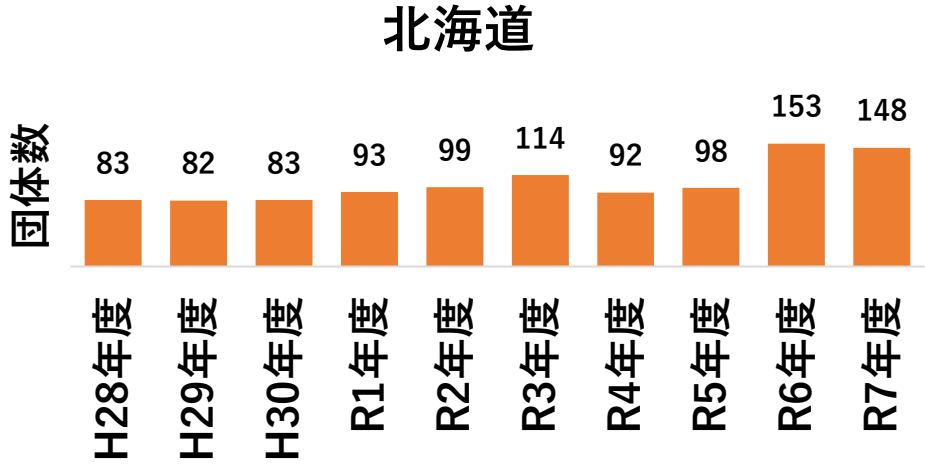
分業体制でリーダーの負担を減らそう

25

3．道内の地域運営組織の形成状況







北海道で地域運営組織形成が少ない要因

【北海道農村社会の構造的特質（酒井（2010）※）】

- 官製的な農村集落形成のため**「官依存」的性格**が強く自治的主体的性格に乏しい点
- 植民区画による**地理的に分散**した配置が農家間の相互・共同関係を希薄化した点
- 植民区画内に**入会地などの共有財産**が欠如し共同性・依存性が弱かった点

【契機の少なさ～市町村合併】

- 全国的には、**市町村合併がＲＭＯ形成の契機**となっている傾向があるが、北海道では議論の機会が少なかったのではないか

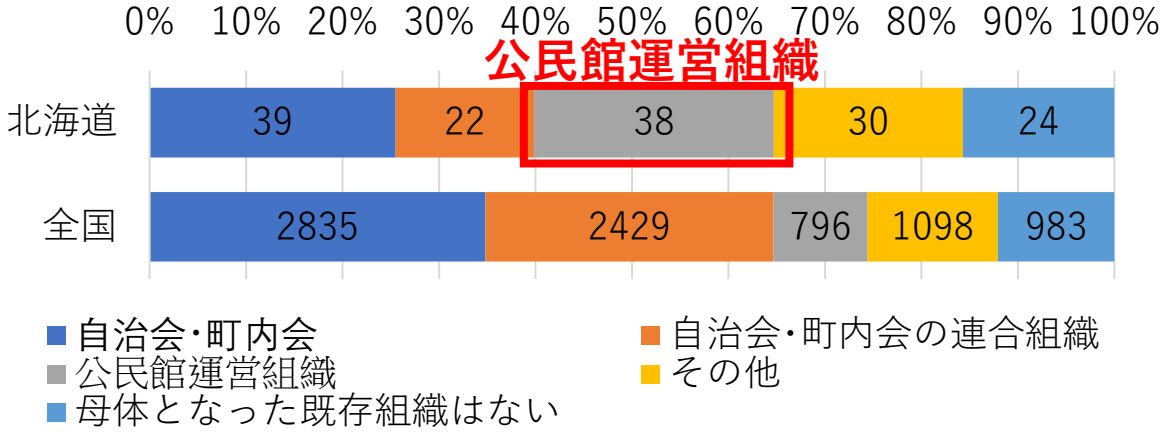
※酒井恵真：北海道における「農村集落」の変貌と再編, 村落社会研究ジャーナル, 16巻, 2号, pp1-7, 2010. DOI https://doi.org/10.9747/jars.16.2_1

議論の契機がもともと少なく、
議論の必要性を挙げる地域からの声も多くはなかった？

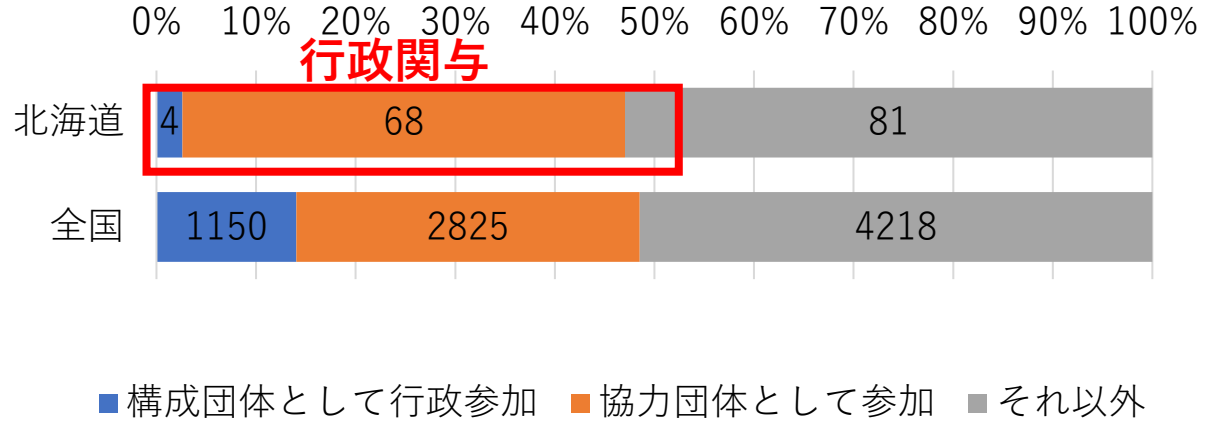
北海道の地域運営組織の特徴

データ出典：「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」のうち「地域運営組織調査」データ（令和6年度、総務省）

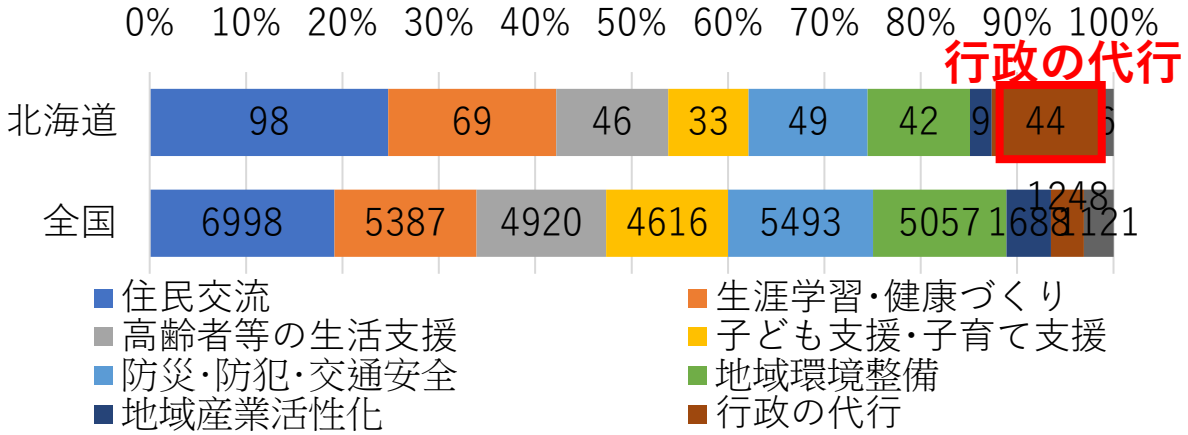
母体となった既存組織



行政の参加状況（構成団体／協力団体）



特に力を入れている地域課題の分野

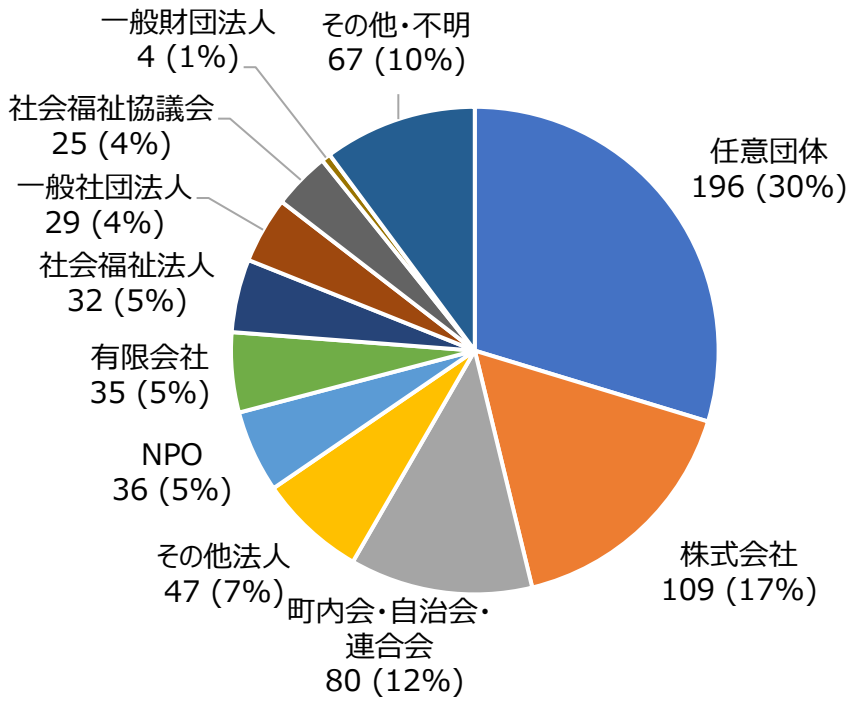


公民館組織を母体とした地域運営組織が多い、
行政が関与し、行政の代行を行う組織が比較的多い

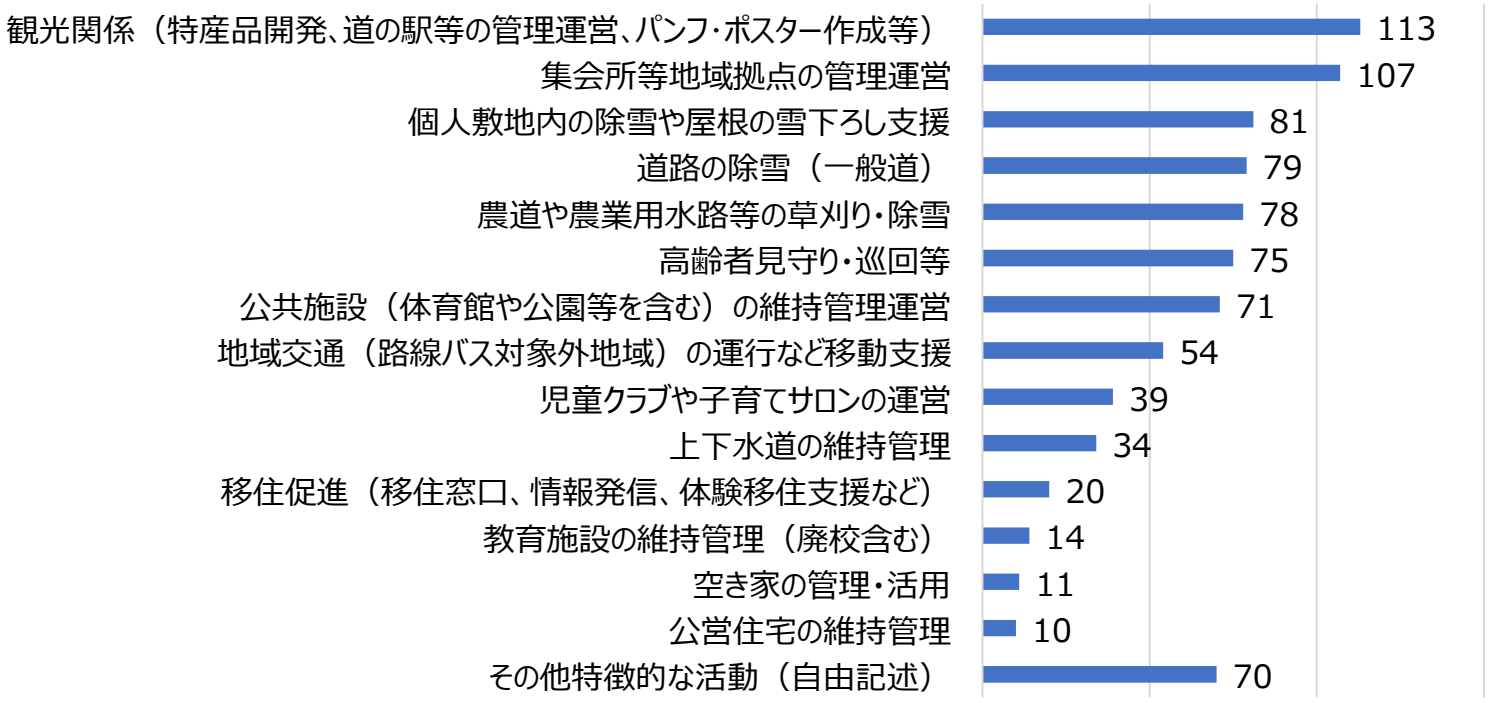
北海道的な「地域運営組織」とは？

R３年度集落実態調査（北海道実施、道総研協力）では、
地域の運営維持に係る様々な作業や活動について、行政と地域団体との
分担状況を把握した結果、660の地域団体を抽出

組織のタイプ



各団体の活動内容（複数回答あり）



「地域運営組織」と名乗らず、行政の仕事を代行する企業・団体は多数存在

行政各課とつながり地域運営の仕事をする組織が中心

道総研が関わらせていただいた地区

むかわ町穂別地区

設立年：令和5年3月
体制：協議機能としてのスクラムプロジェクト、実行機能としてまちまかない(株)シンカ、NPO法人ゆうほが設立
主な事業：サポート交通の運行、公共施設の管理、買い物拠点の運営（予定）など

協議機能

(任意団体)スクラムプロジェクト

【構成員】14名
・まちまかない(株)スクラム
・穂別地域自治区地域協議会
・商工会女性部、自治会女性部
・JA女性部、青年部
・恐竜関係団体
・地域おこし協力隊

（運営支援）
・むかわ町役場穂別総合支所
・コンサルタント

実行機能

まちまかない(株)スクラム
【役員】3名
・商店経営者　・建設業経営者
・役場ＯＢ
【社員】5名
・地域在住の人材

NPO法人ゆうほ（R7設立）

協力団体
・役場支所
・地元商店
・水道管理会社
・通信会社
・土木建設会社
・交通事業者
・ＪＡ
・森林組合
・高齢者事業団
・コミレス団体
・福祉法人
・町内会等

幌延町問寒別地区

設立年：令和6年6月
体制：地元関係者が役員、住民等が会員となったNPOが協議・実行
主な事業：地域デマンド交通（自家用有償旅客運送）、住み続け支援事業（草刈り、除雪、見守り等）、公共空間等管理（果樹園、農村公園維持管理）など

協議機能

NPO法人ミナといかん

【役員】7名
・酪農経営者　・運送業経営者
・建設業経営者・農業団体OB他
【正会員】20名
・上記役員　・酪農家　・IT会社
・退職者(元酪農、元建設）他
【事務局】地域おこし協力隊、集落支援員

実行機能

NPO法人ミナといかん

同じ体制

協力団体
・役場
・地元商店
・土木建設会社
・小中学校
・町内会
・各種団体（子育て、福祉、アウトドア、手芸、食、パークゴルフ、神社等）

道内事例～住民が自主的にRMOを立ち上げ商店運営

● 設立経緯

- ▶ 山村留学など･･･人材の流入
- ▶ 人口減少･･･地域を考える会議
- ▶ JA店舗の撤退、交通の問題
  →NPOを設立し旧JA店舗で店舗･GS運営
  交通空白地有償運送交通「KAMI便」

● 運営の特徴

- ▶ ３つの団体の連携

①上美生ほしぞらプラン会議
　→住民で将来ビジョンや活動アイデアを出す団体
②上美生地域協議会→地域内で合意形成する団体
③NPO上美生→事業を具体的に実施する団体
※いずれも頭脳は一緒

NPO法人上美生







道内事例～アウトドア団体を中心とした地域運営の動き

認定NPO法人どんころ野外学校

地域の維持管理

・地区町道の除排雪の受託
（連町←308万円）
・ストックの有効活用
⇒旧木材工場をカーリング場に（どんころ）
⇒旧小学校の活用を検討中（どんころ）

地域の産業の育成

・アウトドア産業の定着
・地域内同業者間の連携
（どんころ野外学校）
・町アウトドアイベントの運営
（どんころ野外学校内、SHCｸﾗﾌﾞゆっく）



インフラ個別化の先進事例として

・水道は自身で沢から引き，自前で管理
・近隣（どんころ関係者）の家にも配水

地域の生活支援

・自宅や近所の寺の除雪の手伝い（どんころ）
・デイケアサービスの運営受託（どんころ）
・まちづくり地域活性化交付金
（連町←67万円）

公的施設の管理

・公民館落合分館の指定管理
（連町←277万円）
・カーリング場，体育館，スポーツ研修センターの指定管理（どんころ野外学校）
・旧小学校体育館の管理指導員の委嘱（連町）





４．道総研の中間支援の取り組み

4-1. 地域運営の再編プロセスを支援する
4-2. 実態を把握し、可視化する
4-3. 知識を伝え、認識を共有する
4-4.地域再編をになう人材を育成する
4-5. 実践者同士が学び合う場をつくる
4-6. 中間支援を担う人・組織の基盤をつくる

4-1.地域運営の再編プロセスを支援する 実践ガイド作成

むかわ町、幌延町で地域運営組織の形成に関わらせていただいた実践から整理

実践ガイドに様々な手法・情報を掲載！

①地域の将来見通しから取組みの必要性を共有しよう

■わが町の将来を共有しよう
・人口／生活機能／生活インフラの将来予測
■行政内／地域住民内の意識向上と体制構築を進めよう

人口減少の危機感と対策の必要性を皆で共有し行政内／地域住民内の検討体制をつくる

②地域の現状を把握し目標を設定しよう

■地域の現状を把握しよう～統計データ／現地調査／ワークショップによる把握
■地域の仕事の棚卸し手法を実践しよう～住民団体編／行政編
■地域住民とビジョンや解決策を話し合おう～ワークショップの手法（FDなど）
■行政による計画への位置づけ

地域住民で現状を共有し地域づくりのビジョンと実現に向けた計画をつくる

③事業検討・絞り込み、組織づくりをしよう

■まずはやってみよう－小規模実証のススメ～行政／地域住民が中心となった実証例
■実体験から改めて事業を絞り込む　TN法によるディスカッションの促進
■組織づくりをすすめる

実際にいくつかの取り組みを試行し、優先順位と実施体制をつくる

④活動を評価する方法を検討し、随時見直そう

■活動の社会性を評価しよう～ロジックモデルを活用した評価／指標の設定方法
■評価をしたら改善につなげよう

アウトカムを中心とした活動の評価方法を考える

⑤行政の関わり方について

■行政による支援体制について
■各省庁・他機関の参考マニュアル
■相談窓口

行政の地域への関わり方を考える

目標づくりのWS実施例）フューチャー・デザインのススメ

「50年後に暮らす人の立場から、考えてみる」

フューチャー・デザイン・ワークショップの基本ルール

(1)50年後に暮らす人になりきってもらいます
（仮想未来人）

(2)ほかの人の発言は否定しない

(3)「前言撤回」、推奨します



近視眼的な発想から離れて、
・本当に残したい、未来の「地域のありたい姿」を考え
・そうなるために、いま何をすべきかを考える

※「道総研まちづくり塾」や各種ワークショップで実施

4-2. 実態を把握し、可視化する（①住民編）

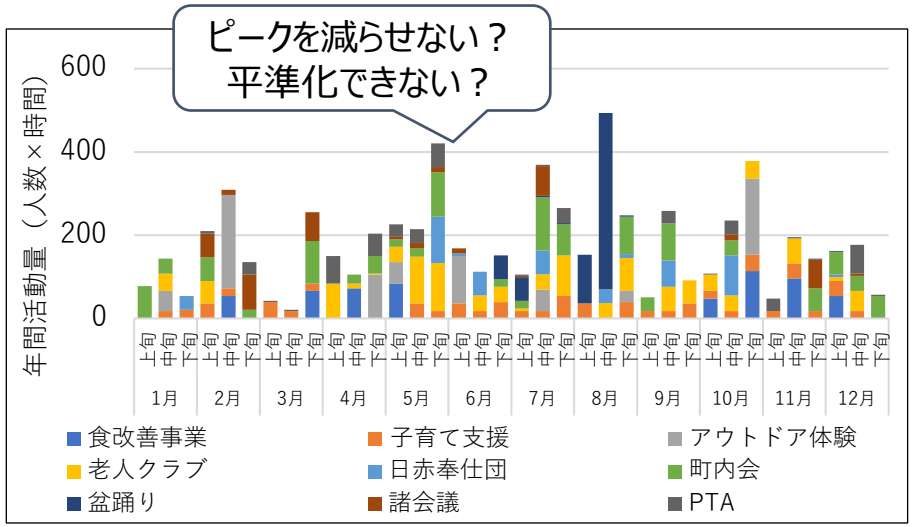
地域の仕事の棚卸し手法（住民団体編）の提案

【目的】

- 町内会等の既存組織が行ってきた地域運営活動の見直し
- 今後の人口減少に対応した継続・再編方法の検討

【想定される効果】

- 感覚的ではなく客観的に負担量を算出⇒皆で共有可能
- 負担量の多い時期が明らかになり、廃止する、重ねる、時期をずらす、方法を変える等の具体的な検討が可能



地域の仕事の棚卸し手法（住民団体編）の例

実践ガイドに進め方を掲載！

地域の仕事の棚卸し手法（住民団体編）のすすめ方

手順1 条件設定

調査対象地区と対象団体を設定します。日常的に一体で活動を行っているなど、まとまりのある単位とします。

○**調査対象地区の例：**
町内会や連合町内会、小学校区の単位
○**対象団体：**
町内会、盆踊り、神社、老人クラブ、PTA、子育て支援活動、公民館、町委員会・協議会

手順2 地域の維持管理に係る業務抽出

各団体の総会資料や活動資料から年間事業および運営体制を把握します。詳細はヒアリングで把握します。結果は、年間の活動内容を一覧で整理します。（調査票はwebでダウンロードできます）



○**活動の主な種類：**
①日常の運営事務
②会議参加（総会、役員会、企画会議、町主催の会議出席等）
③行事やイベントの運営

手順3 負担量の把握

資料調査及びヒアリングから、活動内容ごとに運営側の人数と時間を把握し、見える化します。

○**人数と時間の把握のコツ：**
・総会資料、聞き取りなどで運営人数・時間を把握（役員数などで参加数を想定も可）
・会議時間など把握が難しい活動は、一律で3時間とするなど概略で把握する
○**見える化のコツ：**
・グラフで年間シーズンの活動量を表示。活動が多い時期、活動種類の多い時期に着目。

手順4 必要性と課題の検討

成果をもとに、地域住民間で活動の持続性について話し合います。

○**議論のポイント：**
・現行体制では存続が危ぶまれる活動や負担の多い活動はなにか
・時期をずらす、複数活動をまとめる、体制を変えるなど変更の可能性

4-2. 実態を把握し、可視化する（②行政編）

地域の仕事の棚卸し手法（行政編）の提案

【目的】

- 地域運営組織の財源確保のため委託事業の模索
- 行政の地域運営手法の振り返りと地域住民等との新たな役割分担の検討

【想定される効果】

- 地域運営組織に委託可能な仕事の抽出
- 行政の仕事の効率化や質の向上

地域の仕事の棚卸し手法（行政編）の例

大分類	所管部署	業務内容	委託の課題
①水道管理	建設	水道施設管理（週1～2回）、検針（月1回）	マニュアル整備
②住宅管理	建設、企画、総務、住民、教育	公営住宅･町有住宅の入退去管理、移住促進住宅の清掃、修繕等、空き家管理	マニュアル整備
③公園･公園施設管理、施設周辺除雪、草刈り、清掃	総務、建設、教育、企画、保福	社会体育業務、町施設除雪・雪下ろし、高齢者除雪サービス（冬季、都度）、町有施設清掃(毎日)、公園管理、遊具塗装（年1～5回）	機材確保、一部で技術指導が必要
④移動支援	企画、総務、住民、教育、診療	医師送迎（月1回）、地域交通（週 回）、町バス・スクールバス（ ）	普通運転免許、過疎地有償運送等制度対応

複数の部署が同じような業務を実施
⇒まとめて地域に委託？

専門性の高い業務、特別な機材の利用
⇒マニュアル、機材確保の検討

実践ガイドに進め方を掲載！

地域の仕事の棚卸し手法（行政編）のすすめ方

手順1 条件設定

調査対象地区を設定します。日常的に一体で維持管理を行っているなど、まとまりのある単位とします。また、企画部門をはじめ、多くの部署の参画を促します。

○**調査対象地区の例：**町内会や連合町内会、小学校区の単位
○**対象部署：**集落に関わる全ての部署（企画、建設、産業・観光、教育、福祉、住民等）

手順2 調査票による地域運営業務の調査

調査票をもとに、業務を抽出します。また、業務情報として、職員が直営で行っている業務や、既に地区内外の事業者や住民団体に委託している業務の作業内容・頻度を整理します。（調査票はwebでダウンロードできます）

○**活動の把握項目：**
①主幹部署
②業務内容、実施中／実施の必要あるが未実施の分け
③業務時期・頻度・人数・業務時間
④直営／町外業者委託／町内業者委託／地域住民委託の分け
⑤備考（必要資格、機材、個人情報の取り扱い有り、など）

手順3 負担量の把握

抽出した業務について、職員ワークショップで定量的に把握します。直営業務については職員の人工数(人日)から人件費を推計します。また、消耗品や委託などの費用も把握します。

○**人工（人日）数や人件費算出のコツ：**
・年間頻度×業務時間から年間人工数を算出（8時間/日などで設定）
・職員の平均年間給与額から職員人件費を算出
・消耗品や委託にかかる費用を合計

手順4 地区内への委託可能性と課題の検討

職員ワークショップにより、抽出した業務を地区内の企業や住民団体に委託することが可能かどうかを検討します。

○**委託可能性の検討のポイント：**
・専門性の高さや資格要件（教育、後方支援により実施可能かどうか）
・担い手の存在
・必要な資機材と貸与の可能性

4-3.知識を伝え、認識を共有する

実践ガイドweb版



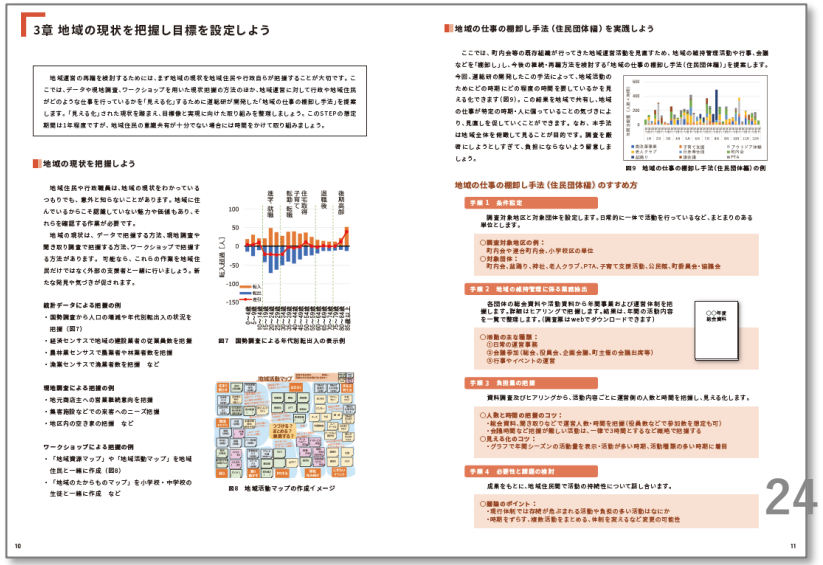
2025年3月より公開
http://hokkaido-rm.com

「地域運営LABO」の発行



「これからの地域運営　実践ガイド」の発行





行政職員・住民向け講演

豊浦町地域自主組織勉強会 職員向け
(2025.6　主催:豊浦町)



同　町民向け(2025.6　主催:豊浦町)



旭川市コミュニティ懇談会
(2025.11 主催:旭川市市民委員会連絡協議会)



旭川市職員研修(2026.2　主催:旭川市)



北海道地域運営セミナー2026

北海道 地域運営セミナー 2026

北海道

地域運営組織のつくりかた・育てかた

道内の事例に学ぶ
地域の力を生かすヒント

開催報告

持続的な地域経営の方策の一つである「地域運営組織」の設立・運営をテーマとしたセミナーを開催しました。

地域運営組織の概要及び北海道内のリアルな活動状況や課題・ノウハウを共有し、地域づくりを実践する皆さまの機運を高め、今後の地域運営に向けた具体的な検討に役立てていただくことを目的としています。



開催概要

日時　2026年 2月25日(水) 14:00▶16:30

会場　「道特会館」5階 B会議室
札幌市中央区北２条西２丁目26番地

参加者　会場　36人
オンライン　72人

プログラム

時間		内容
14：00～14：05	開会	挨拶・プログラム紹介
14：05～14：45	第１部	北海道における地域運営組織の動向
14：45～14：55	休憩&共有	休憩&自己紹介&感想共有タイム
14：55～15：40	第２部	道内３つの先進事例の実践紹介
15：40～15：50	休憩&共有	休憩&感想共有タイム
15：50～16：25	第３部	トークセッション
16：25～16：30	閉会	まとめ

セミナーの構成

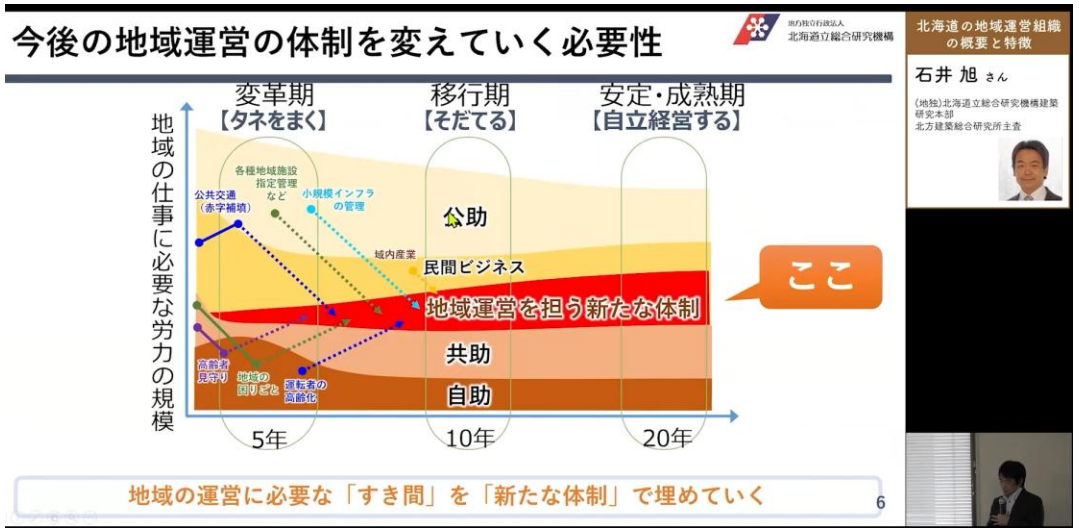
第1部 北海道における地域運営組織の動向
- ●北海道の地域運営組織
- ●地域の力を生かすヒント
- ●組織づくりの支援情報

第2部 道内３つの先進事例の実践紹介
- ●NPO法人 上美生/芽室町
- ●NPO法人 ミナといかん/幌延町
- ●しりうち地域づくり協同組合/知内町

第3部 トークセッション



北海道と連携





開催動画等は北海道庁webページで閲覧可能
https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/246650.html

4-4.地域再編を担う人材（行政職員）を育成する

２０２６年度

道総研 まちづくり塾

道総研では、これまで「50年後のふるさとづくり」をテーマに、道総研まちづくり塾を開催してきました。2026年度は「地域の未来戦略づくり」を大きな柱に、戦略づくりを担う人材の育成を重視し、実践的な検討・議論を行います。







カリキュラムの特徴

1 戦略目標を立てる
フューチャーデザイン(FD)を活用した目標の立案を学びます



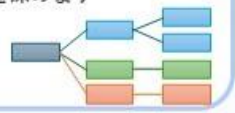
2 アウトカムを考える
ロジックモデルを活用した事業づくりを学びます



3 現状を分析する
データ・地図・アンケートを活用した分析を学びます



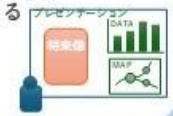
4 必要な施策を選ぶ
目標や現状から、施策の検討を深めます



5 仲間を見つける
交流会や共同ワークを通じてネットワークを広げます



6 伝えて合意形成する
目標やデータを整理し、わかりやすく伝える方法を学びます



主催：地方独立行政法人 北海道立総合研究機構（企画開催：建築研究本部）
後援：北海道、公益財団法人 北海道市町村振興協会

カリキュラム詳細

これまでの地域研究のノウハウに基づき、道総研職員によるオンラインレクチャーを行います。7月から11月の金曜日15時～17時に計7回、12月には対面での全体ミーティング・交流会を行います。
それぞれの回を通じて基本的な知識の習得と実践的な検討、議論を行い、自らの市町村の施策立案に生かしていただくことを目指します。

日にち	プログラム
7月17日(金) 15時～17時	①将来目標を考える（FD） ねらい：自分の市町村の戦略目標の立案ができるようになることを目指し、フューチャー・デザインをはじめとする考え方のフレームを学びます。 資料・成果品：講義資料、FD関連情報一覧、将来目標たたき台（受講者作成）
7月31日(金) 15時～17時	②自分のまちのアウトカムを考える ねらい：自分の市町村の戦略に基づく事業づくりのため、アウトカムを基にした目標設定方法や、ロジックモデルを活用した事業立案手法を学びます。 資料・成果品：講義資料、ロジックモデルを活用した事業計画（受講者作成）
8月21日(金) 15時～17時	（自習タイム）※この回の出席は任意です。 担当講師がオンラインで待機していますので、ご質問や相談の機会としてご活用ください。
10月2日(金) 15時～17時	③地域の人口動態を読み取る1　データでみる ねらい：自分の市町村の人口動態を客観的に分析し、「現状の把握」だけでなく「政策の根拠」として活用する視点を養います。 資料・成果品：講義資料、市町村分析レポート（受講者作成）
10月23日(金) 15時～17時	④地域の人口動態を読み取る2　地図で見る ねらい：自分の市町村のデータを「地図」で見ることで、直感的に地域を把握し、さらに深い分析が可能になることができることを理解します。 資料・成果品：講義資料、地図データ（受講者作成）
11月13日(金) 15時～17時	⑤アンケートをつくる・分析する ねらい：基礎的な統計分析手法が使えるようにするとともに、データ分析を見据えたアンケート調査票を作成する際のポイントを理解する。 資料・成果品：講義資料、デモデータ
11月27日(金) 15時～17時	⑥目標やデータ等から戦略を整理し伝える　（後半：自習タイム） ねらい：目標像、必要な事業、関連するデータ等を整理しわかりやすく伝える方法や、プレゼンテーションのコツを学び、実際にプレゼンテーション資料を作成します。
12月	全体ミーティング・交流会　※開催日時、場所については参加者と調整させていただきます。 ねらい：受講生が一堂に会し、相互に考えの発表や意見交換を行うことを通じて、交流を深め、道内職員のネットワークづくりを進めます。

○すべてのカリキュラムに参加できるようご調整ください（急遽の欠席の場合は都度ご相談ください）。
○オンライン環境はご自身でご準備ください。
○ご不明の点はお問い合わせください

問い合わせ先：（地独）北海道立総合研究機構建築研究本部企画調整部企画課
〒078-8801 旭川市緑が丘東1条3丁目1-20　tel：0166-66-4218　e-mail：nrb@hro.or.jp

4-5. 実践者同士が学び合う場をつくる

北海道地域運営ラボ 定期ミーティング 開催中

北海道と連携

1．趣旨

北海道における地域運営組織の形成へ向け、担当している北海道内の市町村職員の悩みや工夫を共有し、「みんなで一緒に走る」体制をつくる

2．開催概要

日時：毎月1回、第4or5月曜日 16時～17時（祝日の場合、休み明け）
方法：オンライン

申し込みフォーム

3．運営方法

・参加自由、出欠報告不要
・事前にＥメール登録で各回ご案内
申し込みフォーム　https://forms.gle/RNHedoUvFqVcdmKe8
・主に道内市町村職員向け。意欲のある道内関係者は誰でも参加OK　※道外参加者も試行参加中
・持ち込みテーマ大歓迎（行政、住民団体問わず、地域運営に関わるテーマ）

活動状況は
https://hokkaido-rm.com/
で紹介しています

4．開催実績

【令和7年度】
①開催回数：R7/6/30～毎月開催、10回開催
②主なテーマ：
- **学ぶ機会**：住民・行政の意識共有手法とリアルな反応、フューチャーデザインの手法福祉と地域運営、公民館と地域運営、特定地域づくり事業協同組合の現状など
- **つながる機会**：小規模多機能自治推進NW北海道ブロック会議と連携、道内地域運営組織リレートーク、ミーティング総括

③連携先：北海道、北星学園大、旭川市立大、鷹栖町社協、小規模多機能自治推進NW北海道ブロック会議など

【令和8年度】
・R8/4/27毎月開催、6回開催(現在継続中)
・主なテーマ
①学ぶ機会：地域おこし協力隊の定着に向けた取り組み、空き家活用と地域運営、中間支援について考える、農村におけるRMOの形成支援について、など
②つながる機会：地域運営組織形成に向けた今後取組みたいこと、北海道における地域運営組織の単位や体制について考える
③連携先：北海道、上川町、NPO法人ezorock、NPO法人きたのわ　など

4-6. 中間支援を担う人・組織の基盤をつくる

北海道地域運営ラボ 定期ミーティング
⇒参加者が増加：地域運営に関係する様々な主体に拡大中

市町村職員、地域おこし協力隊、集落支援員、道・振興局職員に加え、中間支援を行う団体、NPO等非営利、コンサルタント、大学研究者、道外の自治体職員や中間支援者など（金融、運輸、農業、福祉、社会教育の行政担当者・専門家・実務者）

中間支援を担う各主体が重層的に存在し、相互が補完・連続していくような体制づくりを北海道で実現したい

①都道府県・振興局 関連部署	②市町村職員 ネットワーク	③NPO等 非営利組織	④民間コンサル等 営利組織	⑤研究者 ネットワーク
・政策・制度設計 ・市町村支援体制の構築 ・広域調整・資源配分	・現場での伴走・調整 ・他自治体との経験共有 ・課題の共通化・工夫の蓄積	・住民伴走・合意形成支援 ・ネットワーク形成 ・人材育成・場づくり	・計画策定・分析支援 ・事業家・実装支援 ・専門知・手法の提供	・理論化・概念化 ・方法論開発・評価 ・知の翻訳・普及
スケール：広域 性格：制度支援	スケール：市町村 性格：実務支援・連携	スケール：地域・広域 性格：伴走支援・協働促進	スケール：地域・広域 性格：専門支援・実装支援	スケール：広域・全国 性格：知的基盤・批判的検証

5つのコミュニティが異なる強みを持ち、分担・補完・接続することで地域一体の中間支援機能を形成し、地域運営を支える

地域運営再編プロセス　課題把握 → 構想 → 合意形成 → 組織形成 → 事業化 → 運営・評価